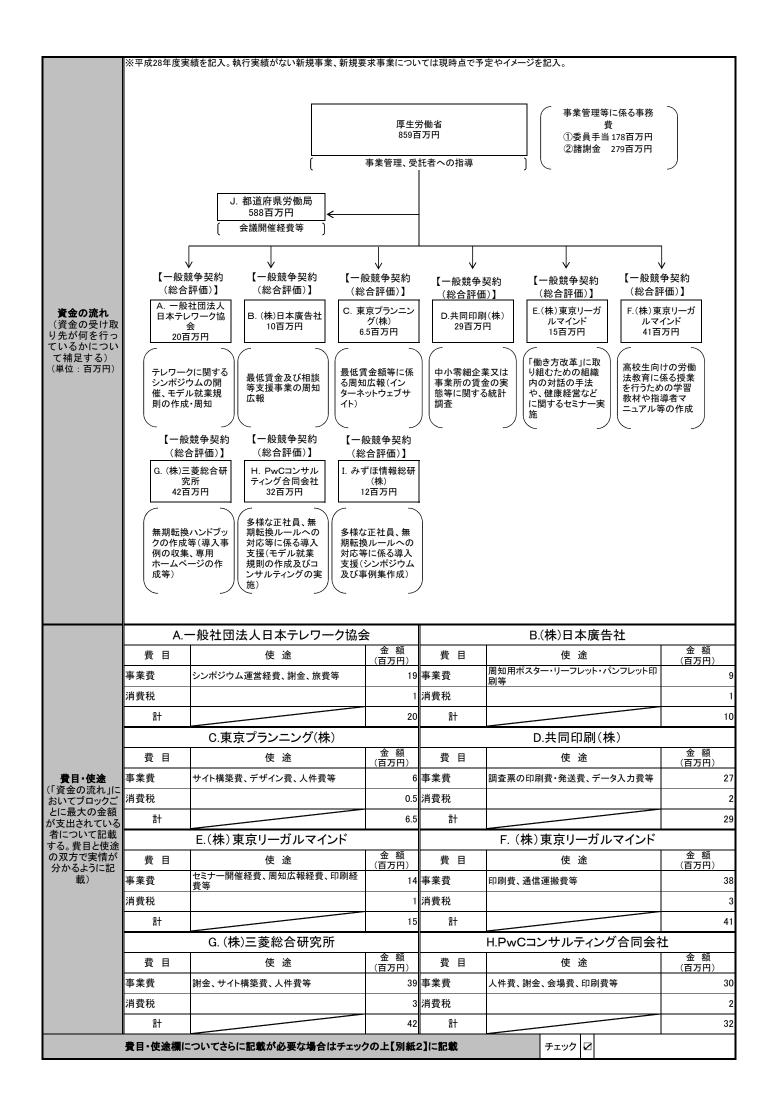
事業番号

0367 厚生労働省 平成29年度行政事業レビューシー 労働条件の確保・改善に必要な経費 担当部局庁 作成責任者 事業名 労働基準局 藤枝 茂、荒木 祥-労働条件政策課、監督課、労働関係 事業終了 (予定)年度 俊弥、増田 嗣郎 事業開始年度 平成21年度 終了予定なし 担当課室 大隈 法課、賃金課、勤労者生活課 平嶋 壮州 会計区分 -般会計 「ニッポンー億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定) 「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現 根拠法令 労働基準法105条の2等、労働契約法第1条 関係する計画、 会議決定) (具体的な 最低賃金法第1条、第28条 通知等 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 条項も記載) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣 議決定) 主要政策·施策 男女共同参画、一億総活躍推進 主要経費 その他の事項経費 労働契約法・最低賃金法等の労働関係法令の周知・啓発、賃金や労働時間等の法定労働条件の履行確保のための事業場に対する監督指導等を行うことに 事業の目的 より、労働条件の確保・改善を図る。 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 ①最低賃金制度推進費(最低賃金制度及び改定された最低賃金額に係る周知啓発活動等)、②最低賃金調査等経費(中小零細企業又は事業所の賃金実態等の把握のための最低賃金に関する実態調査(一般的調査))、③多様な正社員制度の導入を検討している企業への支援の実施、④労働基準監督官が行う臨検監督等の業務や労働基準行政の円滑、適正な運営と斉一性を確保するための監察事務等に要する経費等 事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 直接実施、委託·請負 28年度 30年度要求 26年度 27年度 29年度 当初予算 833 759 1,042 900 補正予算 **▲**0 1 **▲**02 **▲** 11 前年度から繰越し 予算 の状 翌年度へ繰越し 予算額. **執行額** (単位:百万円) 予備費等 _ _ _ 832.9 758.8 1,031 900 0 計 執行額 720 642 859 執行率(%) 86% 85% 83% 当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%) 86% 85% 83% 29年度当初予算 30年度要求 歳出予算目 主な増減理由 諸謝金 255 委員手当 204 労働条件研究調査等委託 平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円) 200 費 庁費 154 監督旅費 60 その他 27 n 計 900 中間日標 日標最終年度 定量的な成果目標 26年度 27年度 28年度 成里指標 単位 年度 32 年度 成果目標及び 成果実績 成果実績 % 90.3 91.7 96 最低賃金制度推進費 最低賃金制度推進費 市町村広報誌への最低賃金制度の掲載割合を年間 (アウトカム) 市町村広報誌への最低賃 目標値 % 90 90 90 90 金制度の掲載割合 90%以上とする 達成度 107 % 100 102 根拠として用いた 統計・データ タ名 労働局からの報告(労働局から広報誌への掲載依頼を行った市町村に対し、全数確認した結果)

			定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度 29 年度
成果目標 成果写			多様な正社員の導入を検 討している企業に対するコ		成果実績	%	-	99	98	-	-
ルネッ (アウト:		(۵	ンサルティングのアンケート における「コンサルティング が制度の導入にあたって有	多様な正社員に関するコン サルティングを実施した企 業へのアンケート	目標値	%	-	80	80		80
			益だった」という回答(満足度)を80%以上とする		達成度	%	-	124	123	-	-
拠として 統計・デ (出り	5		アンケート調査結果								
舌動指標	標及	Ł℧	活動	力指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動をアウトス			最低賃金制度推進費	ᄾᆀᇠᄼᆌᆉᆉᅜᅒᄴᄽ	活動実績	件	1,741	1,739	1,740	-	-
			市町村広報誌への最低賃金		当初見込み	件	1,741	1,739	1,739	1,740	1,740
			211	∃根拠 	単位当たり	単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単位当コス		-6) X / Y コスト 日か円/国所 15 13.4 17.9 18.8						18.8			
				年度は予算額) ·都道府県労働局	計算式	X/Y	720/48	642/48	859/48	9	00/48
	į	政策	 施策大目標1 労働条件の 	確保・改善を図ること							
		施策	労働条件の確保・改善を図	ること(施策目標Ⅲ-1-1)							
政	ξ	291	定量	的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30 年度	目標年度 32 年度
価	策評価	測定指標	 最低賃金額の周知ポスター	-の認知率	実績値	%	-	25	16.4	-	-
6					口抽法	0/	0.1		_	0.5	0.5
<u>.</u>					目標値	%	21	_	_	25	25
¥ *				本事業の			21 定指標との	国係	_	25	25
キ オ 女 耳 E			賃金の周知広報を図ることを	本事業の通じて、最低賃金額の周知オ	人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の	∡施策•測	定指標との関				
キ 女 写 E フ	i	最低賃 改革 項目	賃金の周知広報を図ることを		人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の	∡施策•測	定指標との関				
キ オ 女 写 E	;	改革 項目	分野: -		人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の	∡施策•測	定指標との関	上位施策・測算			l込んでいる。 目標最終年度
等: 才女写 E 7 7 / 3 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1		改項 (第一階 ドP	分野: -	通じて、最低賃金額の周知ホ	人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の	Z施策・測 忍知率を7	 定指標とのほ 高めるなど、.	上位施策・測算	定指標に寄与	するものと見	l込んでいる。 目標最終年度
キーオ女事とアフィョン・ポコブ		改項 (第一	分野: -	通じて、最低賃金額の周知ホ	成果と上位	Z施策・測 忍知率を7	 定指標とのほ 高めるなど、.	上位施策・測算	定指標に寄与	するものと見	l込んでいる。 目標最終年度
キーオ女事とアフィョン・ポコブ	経済	改項 (第一階 本目 KP,	分野:	通じて、最低賃金額の周知ホ 	成果と上位パスターの記	を表す。別の表示を表現しています。 別の表示を表現しています。 関係である。 関係である。 関係である。 「関係である」という。 「関係である。」という。 「はいっとは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	ままります。 ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま	28年度	定指標に寄与 29年度	中間目標 - 年度 	日標最終年度 - 年度
キーオ女事とアフィョン・ポコブ	経済・財	改項 (第一階層) (分野:	通じて、最低賃金額の周知ホ	成果と上位の表のである。成果実績目標値	を 単位	まります。 定指標との問 高めるなど、. 計画開始時 - 年度 -	28年度	定指標に寄与29年度 -	中間目標 - 年度 -	日標最終年度 - 年度 日標最終年度
キ・オ女写生アフィヨン・ポコブラ へこの関係 おろ・貝両耳	経済・財	改項 (第一階層) (第一 本目 KPI K	分野:	通じて、最低賃金額の周知ホ (PI -階層)	成果と上位の表のである。成果実績目標値	施策・測 忍知率を 単位 - - %	ままります。 また ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま	28年度	定指標に寄与	中間目標 - 年度 中間目標	日標最終年度 - 年度 日標最終年度
キーオ女写Eアフィヨノーポコブラムこの目 おみ 見取	経済・財政再生	改項 (第一階 本目 KP,	分野:	通じて、最低賃金額の周知ホ (PI -階層)	成果と上位パスターの記成果実績目標値達成度	施策・測 忍知率を 単位 - - %	定指標との問 京めるなど、- 計画開始時 - 年度 計画開始時 - 十	28年度	定指標に寄与	中間目標 - 年度 中間目標	日標最終年度 - 年度 日標最終年度
キ・オ女写Eアフィヨノ・プロブラ ネラ・貝瓜再生 おみ 東京 東	経済・財政再生	改項 (第一階層) (第二階 本目 KPI KPI	分野:	通じて、最低賃金額の周知ホ (PI -階層)	成果と上位パスターの記録を表現である。成果実績をは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	が 単位 - - % 単位 -	定指標との 高めるなど、 計画開始時 - 年度 - 計画開始時 -	28年度 28年度 28年度	定指標に寄与 29年度 - - - 29年度	中間目標 - 年度 中間目標 - 年度	日標最終年月 - 年度 日標最終年月 日標最終年月
キ・オ女写Eアフィヨノ・プロブラ ネラ・貝瓜再生 おみ 東京 東	経済・財政再生	改項 (第一階層) (第二階 本目 KPI KPI	分野:	通じて、最低賃金額の周知オ (PI -階層)	成果と上位 パスターの 記 成果実績 目標値 達成度 実績	単位 - - - - %	まります。 まま	28年度 28年度	定指標に寄与 29年度 - - - 29年度 -	中間目標 - 中間目標 - 中間目標 - 中間目標 - 年度	日標最終年月 - 年度 日標最終年月 - 年度
キ・オ女写Eアフィヨノ・プロブラ ネラ・貝瓜再生 おみ 東京 東	経済・財政再生	改項 (第一階層) (第二階 本目 KPI KPI	分野:	通じて、最低賃金額の周知オ (PI -階層)	成果と上位 パスターの 記 成果実績 目標値 達成度 実績	単位 - - - - %	定指標との問 高めるなど、- 計画開始時 - 年度 + 年度 	28年度 28年度	定指標に寄与 29年度 - - - 29年度 -	中間目標 - 中間目標 - 中間目標 - 中間目標 - 年度	日標最終年度 - 年度 日標最終年度 - 年度
キ・オ女写Eアフィヨノ・プロブラ ネラ・貝瓜再生 おみ 東京 東	経済・財政再生	改項 (第一階層) (第二階 本目 KPI KPI	分野:	通じて、最低賃金額の周知オ (PI -階層)	成果と上位ポスターの記載を表現である。 成果実績 直達成果実績 直達成果実績 直達成果とこの成果とこの	本施策・測 認知率を 単位 - - - - - - - - - - - - -	定指標との限 高めるなど、- 計画開始時 - 計画開始時 - 計画開始時 - - - - - -	28年度 28年度	定指標に寄与 29年度 - - - 29年度 -	中間目標 - 中間目標 - 中間目標 - 中間目標 - 年度	日標最終年度 - 年度 日標最終年度 - 年度
キーオ女手とアフィョン・プログラム アクション・プログラム	経済・財政再生	改項 (第一階層) (第二階 本目 KPI KPI	分野:	通じて、最低賃金額の周知オ (PI 一階層) 本事業 事業所管	成果と上位ポスターの記載を表現である。 成果実績 直達成果実績 直達成果実績 直達成果とこの成果とこの	施策・測 図知率を 単位 - - % 単位 - % 東項目	定指標との問題を表現しています。 ままま ままま ままま ままま ままま ままま まままま まままま ま	28年度 28年度	定指標に寄与 29年度 - - 29年度 - - -	中間目標 - 中間目標 	目標最終年月 - 年度 目標最終年月 - 年度
ド・オ女写とアフィョン・プログラム アクション・プログラム 事	経済・財政再生	改項 (第一階層) (第二階層)	分野:	通じて、最低賃金額の周知ホ (PI 一階層) 本事業 事業所管 類 目	成果と上位ポスターの記載を表現である。 成果実績 直達成果実績 直達成果実績 直達成果とこの成果とこの	施策・測 図知率を 単位 - - % 単位 - % 東項目	定指標との間 高めるなど、「 計画開始年度 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 の 関係 の り の り の り の り の り の り の り の り の り の	上位施策・測 28年度	定指標に寄与 29年度 - - 29年度 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	中間目標 - 中間目標 - 中間目標 - 中間目標 - 中間目標 - 中間の記知・ - 一 - 一 - 一 - 一 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	は、労働条件の は、労働条件の は、労働条件の
・ オ女写とファンコン・プログラム アクション・プログラム 事が、 貝瓜平と 学	経済・財政再生	改項 (第一階層) (第二階層) 本目 KPI KPI 的 的	分野:	通じて、最低賃金額の周知ポ (PI-階層) 本事業 事業所管 頁 目 確に反映しているか。	成果と上位ポスターの記載を表現である。 成果実績 直達成果実績 直達成果実績 直達成果とこの成果とこの	施策・測 図知率を 単位 - - % 単位 - % 東項目	定指標との問題を指標との問題を表しています。 まからなど、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	上位施策・測 28年度 - - - 28年度 - - 28年度 - - - - - - - - - - - - -	定指標に寄与 29年度 - - - 29年度 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	中間目標 年度	は、労働条件の

	競争性が確	 保されているなど支出	 先の選定は妥当か。	0	
			別約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一	有	ー般競争入札(総合評価)を実施することにより、競争性の 保に努めたところであるが、一者応札となったものがあった」
		礼又は一者応募となっ 生のない随意契約とな		無	_め、仕様書の記載内容の見直し等を図ったところである。
		負担関係は妥当である		0	最低賃金の履行確保は、全労働者について適用されるもの
事業の	単位当たり〓	コスト等の水準は妥当	<i>t</i> v _o	_	であり、受益者との負担関係は妥当である。
効			- · · は合理的なものとなっているか。	_	_
性			必要なものに限定されているか。	0	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。
			妥当か。(理由を右に記載)	0	一般競争入札により価格を勘案して業者を選定しているため、結果として不用額が生じている。
	繰越額が大き	きい場合、その理由は		-	-
	その他コスト	·削減や効率化に向け		-	-
	成果実績は	成果目標に見合ったも		0	平成28年度の成果実績は成果目標を上回っている。
莱 の		当たって他の手段・方 コストで実施できている	法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 らか。	0	新聞広告・インターネットへの掲載、ポスターの掲示、セミナの開催等は、広く国民に伝えるための手段であり、実効性の高い手段である。
~J	活動実績は.		つであるか。	0	活動実績は、見込みを上回っている。
性	整備された旅	を設や成果物は十分に	こ活用されているか。	0	各事業の成果物(ポスターの周知広報)は、十分に活用されている。
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	0	本事業については、モデル就業規則の作成やコンサルティ グの実施等により、多様な正社員、無期転換ルールの導入
Table 1	所管府省名	事業番号	事業名		- 援を図るものである。 「多様で安心できる働き方の普及・拡大事業」では、非正規
業	厚生労働省	0553	多様で安心できる働き方の普及・拡大事業		¬用労働者の正社員転換等について、好事例の収集、専用ホームページに周知・啓発、企業向けセミナーを実施するものであり、事業内容・目的が異なるものである。
点検・改	点検結果	各項目ごとの評価は	おおむね妥当であり、毎年、成果目標・活動目標にこ	いても遠	産成している。
善結果	改善の 方向性	引き続き事業の効率	化に努めつつ、執行実績を踏まえた予算の積算の見	直し等を	行った上で、必要な予算要求を行う。
			外部有識者の所見		
検対	才象外				
	1		行政事業レビュー推進チー	ムの所見	₹
			~ B + W + = 1 = 1 + 1	- Los 1 7 1	er at the
	i		所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	反映状况
	ł				
			備考		
			備考		
			関連する過去のレビューシート	の事業番	· ·
		780	関連する過去のレビューシート (平成23年度 780	の事業番	号 平成24年度 688
平月	成25年度	780 338 357	関連する過去のレビューシート	の事業番	



支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
一般社団法人日本テレワーク協会	9010005004037	テレワークに関するシンポ ジウムの開催、モデル就業 規則の作成・周知	20	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本廣告社	1011101048439	最低賃金及び相談等支援 事業の周知広報	10	一般競争契約 (総合評価)	3	98.2%	-

С

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 東京プランニング(株)		最低賃金額等に係る周知 広報(インターネットウェブ サイト)	6.5	一般競争契約 (総合評価)	2	68.2%	-

D

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 共同印刷(株)	8010001002136	中小零細企業又は事業所 の賃金の実態等に関する 統計調査	29	一般競争契約 (最低価格)	4	78.5%	-

Ε

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京リーガルマ インド		「働き方改革」に取り組むための組織内の対話の手法や、健康経営などに関するセミナー実施	15	一般競争契約 (総合評価)	3	32.5%	-

F

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)東京リーガルマ インド	2010001093321	高校生向けの労働法教育 に係る授業を行うための学 習教材や指導者マニュアル 等の作成	41	一般競争契約 (総合評価)	4	58.9%	-

G

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)三菱総合研究所		無期転換ハンドブックの作成等(導入事例の収集、専用ホームページの作成等)	42	一般競争契約 (総合評価)	1	91.8%	_

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	<u> </u>	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
PwCコンサルティン グ合同会社		多様な正社員、無期転換ルールへの対応等に係る 導入支援(モデル就業規則の作成及びコンサルティングの実施)	32	一般競争契約 (総合評価)	2	3.88	5%	_
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	-		-	-	-

別紙2

費目・使途 (「資金の流れ」に		I.みずほ情報総研(株)			J.福島労働局	
おいてブロックごとに最大の金額	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
が支出されている	事業費	シンポジウム開催経費、広報経費、印刷費 等	11.	委員手当	地方最低賃金審議会委員手当	4
者について記載する。費目と使途	消費税		1.	諸謝金	相談員、事業選定委員会委員への謝金等	27
の双方で実情が 分かるように記				旅費	相談員旅費、審議会委員旅費等	2
載)				庁費	業務用消耗品等の購入等	3
	計		12	計		36

別紙3

J								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島労働局	-	会議開催経費等	36	その他	_	ı	_
2	岩手労働局	-	会議開催経費等	33	その他	_	-	_
3	宮城労働局	-	会議開催経費等	29	その他	_	ı	_
4	東京労働局	-	会議開催経費等	24	その他	-	ı	_
5	北海道労働局	-	会議開催経費等	22	その他	-	-	_
6	大阪労働局	-	会議開催経費等	21	その他	-	ı	_
7	愛知労働局	-	会議開催経費等	21	その他	-	-	_
8	神奈川労働局	-	会議開催経費等	18	その他	-	-	_
9	福岡労働局	-	会議開催経費等	16	その他	-	-	_
10	埼玉労働局	_	会議開催経費等	16	その他	_	-	_